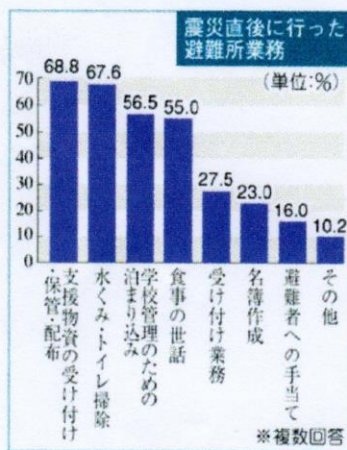
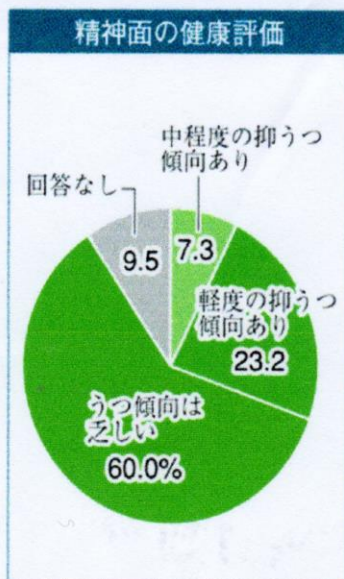


震災でストレス 教職員3割うつ 宮教組・小中学校調査



東日本大震災を経験した宮城県内の公立小中学校の教職員のうち、3割に抑うつ傾向がみられることが28日、同県教職員組合(宮教組、斉藤重美委員長)が行った「教職員の生活・勤務・健康調査」で分かった。震災直後から避難所運営や学校の再開準備など激務が続き、過重なストレスが募った結果とみられる。宮教組は「教師への心のケアも充実させるべきだ」と指摘する。

調査は9、10月に管理職を含む全教職員1万3579人を対象に実施。3375人が郵送などで答えた。

精神面の健康を調べるチェックシート(全20項目)による自己評価の結果は、円グラフの通り。軽度(23.2%)、中程度(7.3%)の抑うつ傾向がみられる人は計30.5%に達した。中程度の抑うつ傾向は、石巻支部(石巻、東松島各市、女川町)が12.1%と際立って高い。

自由記述欄では「震災で仕事が増えたが行事は減らず、疲れがたまる」(40代女性教諭)「頑張っているが先が見えないことが多く、不安だ」(40代男性教諭)などと苦悩の声が寄せられた。

一方、回答者の約4割に当たる1325人が、避難所の運営に携わったと答えた。活動内容は棒グラフの通り多岐にわたる。「その他」の中には「深夜警備」「犠牲者の搬送」「高齢者の介助」など、心身への負担が大きい内容もあった。

学校に泊まり込んだ日数は「3日以内」が30.6%と最多で「10日以上」も11.8%に上った。「10日以上」は石巻支部と迫支部(登米、気仙沼各市、南三陸町)の管内で目立ち、それぞれ34.8%、23.5%だった。

宮教組は「ストレスを抱えたままの激務を余儀なくされ、深刻な結果になった。教職員の心のケアのため、スクールカウンセラーを全校に常駐させるべきだ」と訴える。阪神大震災では発生から2、3年後にうつ病などを発症する教職員が相次いだといい、中長期的な対策を求めている。